

書 評 と 紹 介

桜美林大学産業研究所編著
『ハッ場ダムと地域社会』

——大規模公共事業による地域社会の疲弊』

評者：朝井 志歩

本書はハッ場ダム建設問題に関する、桜美林大学産業研究所による共同研究の成果である。2009年に民主党政権が誕生し、前原国交相がハッ場ダム建設の中止を明言して以来、ハッ場ダム問題は世間の注目を集めるようになった。本書は、ハッ場ダム建設計画のこれまでの経緯を学び、ハッ場ダム建設予定地域の住民が、民主党政権によるダム建設中止宣言後もダム建設推進を要求している理由を理解する上で、ぜひとも読むべき一冊として推薦できる。

本書の課題は、大規模公共事業がいかに地域社会を変容させ、崩壊させていくか、そのメカニズムを明らかにしていくことである。ハッ場ダム建設が地域を疲弊させた理由について解明し、ダム建設予定地域の住民が反対運動を起こしながらも、どのような経緯で住民がダムを受諾するようになったのかという点を、聞き取り調査に基づき明らかにしようとする。さらに、ダム建設予定地域の住民がダム建設を受け入れた経緯を理解することによって、現在生じている上流のダム建設予定地域と下流地域との住民間の対立はなぜ生まれたのかを解明しよ

うとしている。

本書は桜美林大学産業研究所で2007年度から2009年度にかけて行われたプロジェクト研究「大規模公共事業に伴う地域社会の変容—ハッ場ダム建設問題を事例に」にもとづく共同研究の成果であり、7名の著者によって執筆されている。7名の執筆者の専門が、経済学、経営学、社会学、商学など多岐に渡っていることが、本書の研究スタイルの特徴となっており、ハッ場ダム建設計画が地域社会にもたらした影響について、様々な学問分野の視点から学際的に分析することを可能にした。また、日本の河川政策に関する分析のみならず、アメリカの水資源開発の歴史の変遷にも踏み込み、国際比較を交えながら分析している点も、本著の研究スタイルの特徴となっている。さらに、2006年から2009年にかけて5回に渡る現地調査を実施し、17人の住民にハッ場ダム問題についての聞き取り調査を行い、こうした実証研究の成果に基づいてダム建設予定地域の住民意識が解明され、ダム建設が地域を疲弊させた要因について分析されているという点もまた、本著の研究スタイルの特徴である。

本著の魅力は、ハッ場ダム建設問題という長期間に及ぶ大規模公共事業が、どのような歴史の変容を遂げたのかという巨視的な考察と、ダム建設予定地域の住民による代替地への移転などをめぐる意思決定という個別的な考察が両立しているところにある。本書の研究スタイルの特徴となっている、学際的な共同研究である点と、現地での丹念な聞き取り調査に基づく実証研究である点が、ハッ場ダム建設問題について、多様な視点からの分析に活かされているといえる。つまり、地域の産業構造や自治体財政にハ

ッ場ダム建設計画がいかなる影響を与え、それが代替地での地域再建が困難になった要因を作り出し、ダム建設受け入れをめぐる住民の意思決定にも影響を及ぼしたという、ハッ場ダム問題をめぐる複雑な要因連関が、それぞれの視点からの分析が相互に活かされ、補い合う構成となっている。そのため、歴史的経緯が長く、複雑な要因が絡み合っているハッ場ダム問題を、歴史的ストーリーとしてマクロ的視点から理解すると共に、個々の住民の人生に思いを馳せるミクロ的視点からも理解することができるのである。

本書は、序章を含めて8つの章から成っている。まず、序章「ハッ場ダム問題とは何か」では、ハッ場ダム建設問題の概要が紹介されている。ハッ場ダムの5つの建設目的が示され、当初の計画がどのような変遷をたどり、今日までなお完成しないのがまとめられている。また、ハッ場ダム建設交渉の経緯が述べられ、ダム建設に水没地域である長野原町の住民が反対した理由として6点が挙げられている。さらに、下流域での反対運動の概略と、それら諸団体がハッ場ダムの建設取りやめを求める理由が6点にまとめられている。序章の最後には、本書の課題と構成が示され、本書の分析視点が明確に提示されている。

第1章「ハッ場ダムと地域構造」では、ダム建設によって水没する長野原町の水没地域の社会経済的特質とその変動を統計資料によって検討することで、ダム建設計画が地域社会に及ぼした影響を解明している。ダム建設の受け入れ以前には、地域の経済的社会的安定が維持されていたものの、ダム建設の受け入れ後、特に補償基準妥結を契機に急速な人口の流出が始まり、その結果として、町の主要産業である農業と観光業の衰退が決定的となったことが明示されている。統

計資料に基づいた長野原町の産業構造の変化と地域経済の衰退が、分かりやすく示されているといえる。

第2章「ハッ場ダム建設事業と長野原町財政の膨張」では、ハッ場ダムの建設によって長野原町の財政とその運営がどのように変化してきたのかを明らかにするとともに、長野原町が事業主体となるダム事業の財政収支が分析されている。ダム建設によって水没する地域の住民の生活再建のために巨額の資金が投下されたため、ダム事業の開始に伴って長野原町の財政規模が異常に膨張したことが指摘されている。つまり、長野原町の財政はダム事業によって普通会計の運営が大きくゆがめられ、そればかりではなく、経常的な財政もその実質負担によってもともと脆弱な一般財源が圧迫され、結果として財政再建と安定化が困難になっているという、現状の問題点が分析されている。

第3章「ハッ場ダム建設と地域の疲弊」では、地域住民からの聞き取り調査に基づいて、ダム建設に伴ってダム建設予定地域が疲弊した要因を、生活再建計画を中心に明らかにしている。ハッ場ダム建設予定地域での人口の流出に伴う住民数の激減と高齢化が、地域が疲弊した要因として示され、それらが引き起こされた理由として、代替地の造成が遅れたことが示されている。ダム建設計画によって、地域の社会資本の整備が凍結され、それが地域経済や地域産業を停滞させ、新規産業の創出が困難なことが就業機会の減少を引き起こし、住民は将来の生活計画が見通せなくなり、代替地の完成を待たずに多くの住民が地区外に移転していった。その結果、過疎化は進行し、地域を担う人材も減少していくコミュニティの再建が困難となり、住民のまちづくりへの主体的な取り組みも弱まっていき、それらが合わさって地域の疲弊を招いていったことが解明されている。こうしたメカニ

ズムは「地域疲弊のメカニズム」として、分かりやすく図示されている。公害研究における、飯島伸子氏による「健康被害の被害に始まる関連被害図式」(『改訂版 環境問題と被害者運動』学文社 p.83)を彷彿させるものがある。

また、地域再建について問題提起され、地域再建とは代替地に住宅を再建するという、住宅や生活基盤といった物質的な基盤を再建することを意味するだけでなく、地域コミュニティとして住民相互が支え合うという人間関係も再建することが必要となり、その重要性が主張されている。そして、ハッ場ダム問題における代替地問題において、代替地に移転するかどうかは補償金額や代替地の分譲価格に左右されるため、補償基準妥結前に代替地の土地取得を進める必要があった点や、住民も自己の利益を最大にするよう行動する「合理的経済人」であることを認識して計画を策定すべきであった点、地域住民と事業者(国交省)との間に情報の非対称性があったため、代替地の分譲価格について住民が十分な知識を持っていなかった点が、問題点として提示されている。

また、ハッ場ダム建設をめぐる、川原湯地区で代替地の分譲価格交渉が長期化した理由として、「階層」に着目したことは鋭い洞察であるといえる。三つの階層が存在するために、川原湯地区住民の利害関係は一様ではなく、土地所有権の有無によって水没地域の住民の受苦の程度が異なることが明示された。代替地価格の高騰によって、土地を所有しない被雇用者や自営業者が、代替地ではなく地区外への移転を選択したことが、地域コミュニティの維持が困難になった要因となったという分析は、実証研究の成果が存分に発揮されているといえる。さらに、長期間ダム建設計画に振り回されたことに対して、地域住民は行政に不信感を持ちながらも、行政に依存せざるをえないというアンビバ

レントな状況に置かれているという住民意識が、住民への聞き取り調査によって生々しく伝わってくる。全体的に住民の視点に寄り添った論調でありながら、章の最後に、ハッ場ダム建設での生活再建計画の策定過程での地域振興や地域経済の自立という点において、国・住民とも机上のプランに終始したために、地域をいっそう疲弊させた結論付けている点は、優れた分析として評価できる。

第4章「ハッ場ダム建設と長野原町における住民運動の展開」では、長期間にわたってハッ場ダム建設反対を貫いた「ハッ場ダム反対期成同盟」の動向を中心に、長野原町における反対運動の展開過程が整理・検討されている。反対運動の高揚と分裂、反対派町長を擁する長野原町への国からの締め付けの過程が、地元住民が出版した著作や聞き取り調査をもとに詳細に明らかにされている。提示された生活再建案に対して、当初は拒絶していた「反対期成同盟」が、町長や知事が覚書を締結し、地域住民がダム建設を前提とした検討を積み重ねる中で、反対運動が実質的に終焉していく過程が、分かりやすく示されている。反対運動を担ってきた「ハッ場ダム反対期成同盟」の運動の特徴が4点にまとめられているが、これらの特徴はハッ場ダム建設問題に限らず、他の大規模公共事業の強行に対する反対運動にも当てはまる特徴として示唆的であるといえる。

また、当初は多数の地元住民がダム建設に反対していたものの、長期間に及ぶ反対闘争に疲れてやむをえず建設に同意していったという過程が、説得力をもって伝わってくる。こうした背景があるからこそ、政権交代後のハッ場ダム建設中止をめぐる住民意識は、マスコミの報道のように「一枚岩」では決してなく、その内実が複雑多様なものであることを明らかにした点は、ハッ場ダム建設問題の抱える複雑な背景を

分かりやすく解き明かしており、高く評価できる。

「国家と地方自治体によって地域住民の犠牲を伴う大規模公共事業が提起されようとする時、或いはその事業の社会・経済的意義が大きく変わろうとしているのに依然としてそれが強行されようとする時、それに対して地域住民はどう対処すべきであるのかという課題と教訓を我々に提示しているように思われる (p.108)」という考察は、まさに大規模公共事業の実施に対して、これまで様々な地域の住民運動が抱えてきた課題であると同時に、日本社会の今日的な課題を提示しているといえよう。そして、問題の根源にはハッ場ダム建設を強行しようとしてきた国家政策の根本的な誤りがあり、強引に推し進めてきた歴代政権の責任は極めて大きいと喝破し、だからこそ、財政的に許される範囲で早急に地域住民の生活再建を図る義務が国家・県には存在すると提言している。さらに、残留を決めた地域住民も、自らが主体となって地域再建に取り組む姿勢が求められると結論付けている点は、第3章の最後の結論とのつながりが見られ、納得のいくものである。

第5章「ハッ場ダムをめぐる住民運動と市民運動」では、日本の環境社会学や社会運動研究が生んだ「受益圏・受苦圏」論に基づきながら、ハッ場ダム問題での受益圏と受苦圏の構造を分析している。2009年にハッ場ダム建設中止の方針が示されて以降、ダムにより水没する地域の住民が工事の継続を求めているのはなぜか、これまでのハッ場ダム建設事業をめぐる複雑な社会過程を、社会学の見地から再検討することで、地元住民における「ダム継続の論理」が解明されている。ハッ場ダム建設による上流の水没地域での受苦圏の中で、利益誘導や補償等の手段によって「擬似受益圏」が生まれ、地元の利害対立が表面化し、国や県からの締め付けや

切り崩しによって反対運動が衰退していく過程が述べられた。また、1980年の県による「生活再建案」の提示が転換点となり、ダム受容へと上流域住民の意識は動いていった時期に、反対運動への外部からの支援はなく、反対運動は孤立したまま条件闘争へと傾斜していくことになったものの、1990年代後半になって、下流域住民による反対運動が活発化したという一連の流れは、事態の推移を分かりやすく説明している。そして、長谷川公一氏による住民運動と市民運動との比較研究に基づき、上流域住民による住民運動と下流域住民による市民運動との運動の特質の相違が説明され、そうした相互の運動の相違が、相互理解の失敗や対立、上流域住民が下流域住民による運動に不信感を抱いている理由となっていることが明示されている。その上で、ダム建設事業の継続を求める上流域住民の論理を丁寧に論じている。

また、中央官庁から群馬県への出向者のポストが明示され、「土建国家」的な利益誘導政治が地元レベルで再生産されていたことが述べられているが、これについてはもう少し掘り下げ、大規模公共事業による「受益」とは何だったのか、誰にとっての「受益」だったのかという観点からの分析を加えた方が、受益圏・受苦圏論に基づきながらダム建設事業について論じることの深みが出たのではないと思われる。

結びとして、50年以上に渡って地元住民の生活を翻弄してきた政府の対応が批判され、地元住民と共に生活再建のあり方について考えていく必要性が提示された点や、県および町にダム建設工事を前提としない地域振興策を示す必要性が提言された点は、高く評価できる。

第6章、第7章では、日米の水資源政策の変遷が分析されている。第6章「ポスト開発主義における河川マネジメント」では、ハッ場ダム中止という政策転換の背景に、開発主義の終焉、

ポスト開発主義の時代における河川マネジメントの変容という問題があることを明らかにしている。日本における計画主導型の集権的な河川マネジメントの改革案として提示された、「総合性」と「参加」という方向性は、水資源管理のあり方についての問い直しだけでなく、河川と流域住民との関係性の回復についての提言でもあり、これまでの河川政策に欠落していた点を明示しているといえよう。

第7章「アメリカ西部における水資源開発の歴史的推移」では、日本のダム政策の転換に大きな影響を与えたアメリカの水資源政策の変遷について、20世紀初頭から1980年代のダム建設の終焉まで、その歴史を開墾局の活動を軸に分析している。ダム建設と利権集団との結びつきに対する納税者の反発が、ダム建設を終焉させていくという過程分析は、日本におけるハッ場ダム建設問題を考える上でも、示唆的である。

最後に本書について若干指摘すれば、終章を設けて、ハッ場ダム建設問題やダム建設に関する政策提言をまとめた章を設けた方が、良かったのではないかと思う。ダム建設という大規模公共事業における地域住民との合意形成のあり方、代替地でのコミュニティとしての再建も盛り込んだ生活再建の提示、大規模公共事業における計画策定から計画の実施に至る工程づくりへの地元住民の参加、計画の中止や見直しも含めた公共事業のタイムスパンなどに関する政策提言などについて、最後にまとめた方が、本書で提示した問題への理解をより深め、共同研究全体としての政策提言として分かりやすくなったのではないかと思われる。

(桜美林大学産業研究所編著『ハッ場ダムと地域社会—大規模公共事業による地域社会の疲弊』八朔社、2010年10月刊、264頁、定価2,800円+税)

(あさい・しほ 法政大学社会学部兼任講師)

●農民運動指導者像の戦中・戦後
法政大学大原社会問題研究所叢書

農民運動指導者の戦中・戦後

——杉山元治郎・平野力三と労農派

A5判・四四〇頁
八八二〇円税込

横関 至 著

日本農民組合の創設者・杉山元治郎と、戦中・戦後と「反共」を掲げた農民運動の指導者・平野力三については、「聖者」という杉山像と反共主義者であり右派指導者であり分裂主義者であるという平野力三像が形成されてきた。本書では、二人の実像と労農派の農民運動への関わりを検証する。

序 章

第一部 農民運動全国指導部の動静

第一章 労農派と戦前・戦後農民運動

第二章 全農全会派の解体
——総本部復帰運動と共産党多数派結成

第三章 大日本農民組合の結成と社会大衆党
——農民運動指導者の戦時下の動静

第四章 旧全農全会派指導者の戦中・戦後

第五章 日本農民組合の再建と社会党・共産党

第二部 農民運動指導者の戦中・戦後

第六章 杉山元治郎の公職追放
——「農民の父」杉山元治郎の戦中・戦後

第七章 三宅正一の戦中・戦後

第八章 平野力三の戦中・戦後
——農民運動「右派」指導者の軌跡

終 章 総括と今後の課題

御茶の水書房

〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03(5684)0751
ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>